

2 企 画 部 門

(1) 総合企画

ア 県総合計画の推進

① 事業の目的

これから取り組むべき政策の方向性を示す「新しい茨城づくり政策ビジョン」（平成29年12月策定）の推進と、より具体的な施策や茨城の将来像などを含め、県政運営の指針となる新たな県総合計画を策定し、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 9,472	千円 377	千円 —	千円 —	千円 9,849	千円 9,373

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県総合計画の推進	県	県総合計画の推進 (1) 総合計画審議会 1回 (2) 県民に対する政策ビジョンの周知・広報 広報用リーフレット 80,000部	千円 9,849 (一財9,849)	千円 9,373 (一財9,373)
計			9,849	9,373

③ 事業の成果及び今後の課題

「新しい茨城づくり政策ビジョン」を策定するとともに、総合計画審議会を開催し、新たな県総合計画の策定について諮問した。

今後は、新たな県総合計画について、引き続き総合計画審議会での審議や、県民等の意見を踏まえ、策定に向け取り組んでいくとともに、「新しい茨城づくり政策ビジョン」に掲げる各種施策等の推進に当たり、関係部局における取組が活発化するよう、政策の企画立案に向けた調査等への支援などを積極的に行う必要がある。

イ オリンピック・パラリンピック推進事業

① 事業の目的

カシマサッカースタジアムでのサッカー競技開催に向けた準備を着実に進めていくとともに、大会参加国の事前キャンプ誘致やホストタウンの登録を推進することにより、東京オリンピック・パラリンピックを契機として本県の魅力を世界に発信し、更に国際交流や地域の活性化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 —	千円 20,744	千円 —	千円 —	千円 20,744	千円 16,198

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
東京オリンピック・パラリンピック推進事業	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会茨城県推進会議	1 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会茨城県推進会議（茨城県推進会議）の運営 (1) 設立総会・第1回総会の開催 期 日 平成29年11月24日 構成員 県，県議会，市町村，市議会議長会，町村議会議長会，関係機関・団体等 (2) 専門部会の設置 ア 茨城県輸送連絡調整会議 イ ボランティア部会 (3) 機運醸成 ア ラッピングバス 水戸～東京間 高速バス3台運行 イ 専用ホームページの開設 2 サッカー競技開催準備 大会組織委員会や関係機関と連携し，開催に向けた各種の取組を推進 (1) 交通輸送対策 第1回茨城県輸送連絡調整会議の開催 期 日 平成30年1月25日 構成員 組織委員会，県，国交省，警察，輸送事業者，関係団体等 (2) ボランティアの育成・確保 第1回ボランティア部会の開催 期 日 平成30年2月20日 構成員 庁内関係課，鹿行地域5市，教育機関，関連団体 3 事前キャンプ誘致 市町村と連携・協力した事前キャンプ誘致等，東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組の推進 (1) 市町村連絡会議の開催 3回 (2) 茨城県キャンプ誘致活動事業補助金補助先 常陸大宮市外8市町村 (3) 県内施設情報提供，各国視察等対応 ア ホームページでの情報提供 イ 視察対応（大使館，競技団体等）7か国 (4) 県内市町村ホストタウン登録促進 (5) 県ホストタウン交流事業の実施	千円	千円
		20,744 (一財 20,744)	16,198 (一財 16,198)	
計			20,744	16,198

③ 事業の成果及び今後の課題

官民一体となった茨城県推進会議を設立し，専門部会として輸送連絡調整会議やボランティア部会において，大会開催に向け各種対策に係る準備を進めた。また，ラッピングバスによる広告や専用ホームページ開設により，大会機運醸成を図った。

事前キャンプ誘致・ホストタウン推進に関しては，市町村連絡会議での事前キャンプ・ホストタ

ウンに関する情報提供、県・市町村取組事例紹介や市町村と連携した各国視察対応、相談対応等により9市町村がキャンプ誘致活動事業補助金を活用し県内市町村の取組推進が図られた。

今後とも、オリンピックのサッカー競技開催準備や事前キャンプ誘致等を進め、東京オリンピック・パラリンピックを契機として本県の魅力を世界に発信し、国際交流や地域の活性化を図る必要がある。

(2) 交通体系の整備

ア 公共交通の活性化等

① 事業の目的

マイカーの普及や少子高齢化の進行等により鉄道やバスなどの利用者や路線が減少し、公共交通空白地域等が発生していることから、市町村や交通事業者等と連携しながら、公共交通機関の安全性や利便性の向上、利用促進等に努め、公共交通の維持・確保を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
314,017	△33,250	77,260	40,609	317,418	310,764

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
公共交通活性化推進事業	県	公共交通の維持確保に資する様々な取組の実施 (1) 市町村公共交通ネットワーク会議 参加者 80人 (2) バス路線沿線地域への利用促進ポスティング 配布実績 17地区 5,860世帯 (3) 高校新生生に対するリーフレット及びお試し乗車券を配布 配布実績 122校 約30,000人	4,695 (その他6) (一財4,689)	4,529 (その他6) (一財4,523)
バス路線維持確保支援事業	市町村バス事業者	バス路線の維持等に資する様々な取組の実施 (1) 廃止路線代替バス等を運行している市町村に対する補助 補助先 常陸大宮市外1町 4系統 (2) 不採算バス路線を運行する事業者に対する補助 補助先 茨城交通(株)外4社 33系統	119,163 (その他32,127) (一財87,036)	119,162 (その他32,128) (一財87,034)
らくらく乗り降りバス普及促進事業	バス事業者	公共交通機関のバリアフリー化促進のためのノンステップバスの導入に対する補助 補助先 日立電鉄交通サービス(株)外2社 23台	15,185 (一財15,185)	15,107 (一財15,107)
地域鉄道輸送対策促進事業	鉄道事業者	安全輸送のための設備整備等を行う鉄道事業者に対する補助 補助先 関東鉄道(株)外2社 4路線	48,930 (県債6,400) (一財42,530)	48,586 (県債6,300) (一財42,286)
湊鉄道線支援事業	ひたちなか海浜鉄道(株)	安全輸送のための設備整備等に対する補助 補助先 ひたちなか海浜鉄道(株)湊線	42,701 (県債42,600) (一財101)	42,657 (県債42,500) (一財157)

広域公共交通ネットワーク再構築事業	市町村	地域住民の生活環境向上のための広域的な公共交通の再編又は新設に取り組む市町村に対する補助 補助先 銚田市外3市 4系統	5,408 (一財 5,408)	5,408 (一財 5,408)
地域公共交通確保対策事業	茨城県公共交通活性化会議	県内4地域(県北, 鹿行, 県南, 県西)に地域公共交通確保対策協議会を設置し, 広域公共交通の実証運行に向けた協議を実施 <(国1/2県1/2)>	14,000 (国庫 7,000) (一財 7,000)	13,998 (国庫 6,999) (一財 6,999)
広域路線バスネットワーク事業	茨城県公共交通活性化会議	県南地域(稲敷エリア)及び鹿行地域における広域バスの実証運行に対する補助 補助先 関東鉄道(株)外1社 5系統 <(国1/2県1/2)>	45,900 (国庫 21,950) (一財 23,950)	43,899 (国庫 21,148) (一財 22,751)
鉄道バス乗継利便性向上モデル事業	茨城県公共交通活性化会議	常陸大宮市における鉄道駅と地域の拠点を結ぶ路線バスの実証運行に対する補助 補助先 茨城交通(株) 4系統 <(国1/2県1/2)>	19,487 (国庫 8,051) (一財 11,436)	15,470 (国庫 6,617) (一財 8,853)
公共交通空白地域解消支援事業	市町村	公共交通空白地域解消のための地域団体等による自家用有償運送の導入等に取り組む市町村に対する補助 補助先 水戸市	1,949 (一財 1,949)	1,948 (一財 1,948)
計			317,418	310,764

③ 事業の成果及び今後の課題

地域鉄道5路線に対する設備整備等の支援をはじめ, 不採算の路線バスや広域バスの実証運行, 公共交通空白地域の解消に対する支援を引き続き行うことにより, 地域公共交通の維持・確保が図られるとともに, ノンステップバスの導入支援により, 高齢者や身体障害者等の利便性及び安全性の向上が図られた。

今後とも, 日常生活に必要な地域公共交通の維持・確保を図るため, 県公共交通活性化指針に沿って, 交通事業者, 市町村等の関係者と連携しながら, 広域路線バスの運行や交通空白地域の解消に向けた取組を推進する必要がある。

イ つくばエクスプレスの利用促進等

① 事業の目的

つくばエクスプレス(TX)の利用促進と延伸の実現を図るため, 国, 関係都県及び首都圏新都市鉄道(株)等の関係機関と協議・調整を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 2,277	千円 △365	千円 —	千円 —	千円 1,912	千円 1,359

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
TX推進対策事業	県	1 TXの利用促進及び延伸を図るための諸課題の解決に向けた検討等	千円 1,912	千円 1,359
		2 TXの利用促進につながるPR等の推進 茨城県人会連合会総会でのPR	(一財 1,912)	(一財 1,359)
計			1,912	1,359

③ 事業の成果及び今後の課題

T Xの利用促進のためのPR等の実施により、沿線地域のイメージアップが図られるとともに、T Xの乗車人員は、開業後順調に増加し、平成29年度の1日当たり平均乗車人員は370,200人となり、対前年度比4.5%の増となった。

今後は、T Xの混雑緩和などの利便性向上や利用促進に努めていくとともに、延伸の実現に向け、T X関係都県連絡協議会などを活用し、諸課題の解決のため関係者間の意見調整や検討を行う必要がある。

ウ 物流の効率化等

① 事業の目的

物流分野では、近年、労働力不足が顕在化していることから、茨城県総合物流計画を踏まえ、物流の更なる効率化を図るための取組を促進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
18,321	△126	—	—	18,195	16,026

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
いばらき 物流調査 検討事業	県	物流の効率化の促進を図る取組を実施 (1) 委託先 (株)日本能率協会総合研究所 (2) コンテナラウンドユースの実態把握のための社会実験の実施 (3) 物流企業交流会の開催による情報交換、マッチングの場の提供	千円	千円
			18,195 (一財 18,195)	16,026 (一財 16,026)
計			18,195	16,026

③ 事業の成果及び今後の課題

社会実験により取得したコンテナラウンドユースの実施データを元に課題等を検証し、物流企業交流会においてその情報提供やマッチングの場の設定を行い、物流事業者などによるコンテナラウンドユースの取組を促進することができた。

今後は、コンテナラウンドユースに取り組む事業者の裾野の拡大に努めながら、幅広く物流効率化策について検討を行う必要がある。

(3) 電源立地地域の振興

① 事業の目的

電源三法交付金制度を活用し、公共用施設の整備や維持運営等を実施するとともに、原子力発電施設等周辺市町村の住民・企業等に対して給付金を交付し、地域住民の生活環境の改善及び地域振興に努める。

また、核燃料等取扱税の一部を財源とした県独自の補助制度により、関係市町村における公共用施設の整備等を促進し、地域振興及び地域住民の福祉向上を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 4,264,551	千円 △28,792	千円 —	千円 —	千円 4,235,759	千円 4,195,373

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
電源立地促進 対策事業	(一財)電源 地域振興 センター	1 原子力立地給付金 原子力発電施設等周辺地域の振興を図るため、 所在市町村及びその周辺市町村の住民・企業等 に対し給付金を交付 <(国10/10)等>	千円 3,197,091 (国庫3,175,906) (その他21,185)	千円 3,156,737 (国庫3,135,552) (その他21,185)
		2 発電施設等周辺地域交付金 発電施設等の周辺地域における生活環境の改 善等を図るための公共用施設の整備及び維持管理 交付先 水戸市外8市町	1,038,668 (国庫759,243) (一財279,425)	1,038,636 (国庫759,211) (一財279,425)
	3 電源立地促進対策交付金 電源交付金整備計画に基づく発電用施設等の 周辺地域の基盤整備 交付先 ひたちなか市			
	市町村	4 原子力地域振興事業費補助金 原子力事業所周辺地域における生活環境の改 善等を図るための核燃料等取扱税の一部を財源 とした公共用施設の整備及び維持管理 補助先 水戸市外13市町村 <(国10/10)等>		
計			4,235,759	4,195,373

③ 事業の成果及び今後の課題

原子力発電施設等周辺地域の住民・企業等への給付金の交付をはじめ、各種交付金を活用した公共用施設の整備や維持運営等の実施により、電源立地地域の振興及び生活環境の向上を図ることができた。

電源立地地域の生活の安定及び振興のため、国に対し、交付金の交付対象となる施設の追加や交付対象地域の拡充などの制度の見直しを求めていく必要がある。

(4) ITを活用した交流空間づくりの推進

ア ITネットワーク社会づくりの推進

① 事業の目的

IT(情報通信技術)の急速な普及や技術的な進展に対応し、県民生活や産業の活性化、行政サービスなど様々な分野にITを活用することにより、地方創生と県勢の一層の発展を目指し、茨城らしいIT施策を戦略的に推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 547,778	千円 △6,810	千円 12,456	千円 —	千円 553,424	千円 552,304

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
I T推進事業	県	<p>1 いばらき I T戦略推進指針の推進 平成28年度から平成32年度までを計画期間とする指針に基づき各種施策を推進 I T戦略会議 1回開催</p> <p>2 自治体クラウドの推進 導入に関心のある市町村で調達検討ワーキングチームを設置し、システム仕様等の検討及び共同調達組織等の形成を支援 (1) いばらき自治体クラウド基幹業務運営協議会 ア 協議会 3回開催 イ プロジェクトチーム 4回開催 (2) いばらき戸籍共同システム整備運営協議会 1回開催</p> <p>3 オープンデータの推進 県のオープンデータカタログサイトの掲載データの拡充 (1) 掲載データ 193種類 (2) オープンデータ推進セミナー 1回開催</p>	1,681 (一財 1,681)	1,165 (一財 1,165)
いばらき ブロードバンド ネットワーク 運営管理	県 市町村	<p>県と市町村等をつなぐ高速・大容量の情報通信基盤「いばらきブロードバンドネットワーク (I B B N)」について、市町村と共同で適正な運営管理を行うとともに、行政・民間の利活用を推進 (1) 委託先 東日本電信電話(株) (2) 県・市町村利用 インターネット, L G W A N接続, 教育情報ネットワーク等 57システム (3) 民間利用 利用件数 72社 (135事業所)</p>	417,241 (その他 206,453) (一財 210,788)	416,817 (その他 206,146) (一財 210,671)
いばらき セキュリティ クラウド 整備運営	県 市町村	<p>国から示された自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化方針に基づき構築した、インターネット側からの脅威に対応する「いばらき情報セキュリティクラウド」を県及び市町村で共同運用 委託先 東日本電信電話(株)外1社</p>	121,198 (その他 60,598) (一財 60,600)	121,198 (その他 60,599) (一財 60,599)
公衆無線LAN 運営管理	県	<p>県の施設の無線アクセスポイントから県民がインターネットに接続し、情報収集や電子メールのやりとりができる環境を提供 設置箇所 県庁 (2階・11階), 県立図書館</p>	448 (一財 448)	268 (一財 268)
高度情報化 推進事業	県	<p>本県の高度情報化を促進するため茨城県高度情報化推進協議会が行う事業に対する支援 (1) いばらきデジタルコンテンツ・ソフトウェア大賞2017</p>	400 (一財 400)	400 (一財 400)

		応募総数 105作品 (2) 情報セキュリティセミナー 参加者 136人 (3) ICTセミナー 参加者 123人 (4) オープンデータ推進セミナー 参加者 98人 (5) パソコン研修会等の開催等 ア パソコン研修 参加者 173人 イ セキュリティ研修 参加者 203人		
移動通信用 鉄塔施設整備 支援事業	市町村	携帯電話の利用可能な地域を拡大し、地域間の 情報通信格差是正を図るため、過疎地域等の条件 不利地域において市町村が移動通信用鉄塔施設を 整備する場合、整備に要する経費の一部を市町村 に支援 補助先 城里町 1地区 <(国2/3) 地元1/3>	12,456 (国庫 12,456)	12,456 (国庫 12,456)
計			553,424	552,304

③ 事業の成果及び今後の課題

自治体クラウドについては、市町村による協議会やプロジェクトチームの開催を支援したほか、いばらき情報セキュリティクラウドの運用を行った。

また、いばらきブロードバンドネットワークについては、行政利用として、総合行政ネットワーク（LGWAN）や後期高齢者広域連合電算処理システムなど57システムのネットワーク基盤として利用するとともに、企業等72社（135事業所）の民間利用に供するなど適正な運用管理に努めた。

今後の課題としては、いばらきブロードバンドネットワークを安定運用するとともに、市町村による自治体クラウド導入を促進する必要がある。

イ 共同連携システムの整備運営

① 事業の目的

県と市町村が連携し、自宅や職場から24時間365日申請、届出等ができる電子申請・届出システムや、公共施設などの地図情報を提供する県域統合型GIS等の情報基盤を共同整備・運営することにより、質の高い行政サービスを提供する。

また、社会保障・税番号制度の情報連携を円滑に行うため、統合宛名管理システムの運用管理を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
225,128	△24,878	—	—	200,250	199,856

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
電子自治体の推進	県 市町村	<p>1 電子申請・届出システム 茨城県市町村共同システム整備運営協議会において、システムの適正な運用を行い、利用者の利便性の向上を推進 システムを利用した申請・届出件数 65,925件（県20,663件，市町村45,262件）</p> <p>2 公共施設予約システムの運用管理 いばらき公共施設予約システム整備運営協議会において、システムの適正な運用を行い、施設利用者の利便性を向上 システム利用件数 392,008件</p> <p>3 市町村情報化支援 市町村の電子自治体構築を促進するため、連絡会議を開催し、県と市町村が共同で取り組むべき課題の整理・調整等を実施 いばらき電子自治体連絡会議 4回開催</p> <p>4 茨城県域統合型GISの運用管理 茨城県市町村共同システム整備運営協議会において、県民・企業・行政が利用可能な地図情報システムの適正な運用を行い、行政事務の効率化と県民サービスの向上を推進</p> <p>(1) システム概要 ア 搭載地図数 (ア) 行政用 15,717件 (イ) 公開用 188件 イ 地図閲覧件数 (ア) 行政用 161,561件 (イ) 公開用 464,675件</p> <p>(2) 県及び市町村にて研修を実施し、統合型GISの利活用を促進 研修会 72回開催，延べ561人参加</p>	千円 19,782 (一財 19,782)	千円 19,491 (一財 19,491)
情報基盤運用事業	県	<p>1 総合行政ネットワーク（LGWAN）の運用 IBBNを活用し、電子自治体を推進するための基盤として、都道府県と市町村の行政ネットワークを相互接続するLGWANの適正な運営を実施</p> <p>2 公的個人認証サービスの運用 インターネットによる各種手続きに係る電子証明書の発行を市町村に、本人確認の認証業務を指定認証機関に委任して実施（平成28年1月以降は、法改正により地方公共団体情報システム機構が認証業務を実施） 電子証明書発行件数（平成30年3月まで累計） 717,916件 発行件数（平成29年度） 123,381件</p> <p>3 衛星通信ネットワークの運用 (一財)自治体衛星通信機構が運営する地域衛</p>	180,468 (国庫 1,220) (その他 11,949) (一財 167,299)	180,365 (国庫 1,220) (その他 11,949) (一財 167,196)

	<p>星通信ネットワークを使用し、中央省庁主催の会議や研修、全国自治体の制作した地域の映像を受信し、庁内テレビで放映</p> <p>4 住民基本台帳ネットワークシステムの運用管理</p> <p>全国の市町村、都道府県及び地方公共団体情報システム機構と接続する住民基本台帳ネットワークシステムについて、茨城県域部分の適正な運用管理を実施</p> <p>委託先 東日本電信電話(株)外3社</p> <p>5 社会保障・税番号制度連携システムの運用</p> <p>社会保障・税番号制度の情報連携本格運用に向けて、情報連携テストや庁内関係所属等への支援を実施</p> <p>(1) 委託先 (株)日立製作所外1社</p> <p>(2) 国等との情報連携テストの実施</p> <p>(3) 個人番号取扱事務のシステム改修、特定個人情報保護評価の支援</p> <p>個人番号取扱69事務、27所属、25システム</p> <p>(4) 関係所属、市町村対象の説明会の開催</p> <p>開催回数 10回</p> <p><国補(10/10)等></p>		
計			200,250 199,856

③ 事業の成果及び今後の課題

電子申請・届出システムでは、年間65,925件の申請や届出での利用があったほか、公共施設予約システムでは、施設の予約や空き状況の確認のため年間392,008件の利用があり、県域統合型GISについては、188件の公開地図情報に対し年間464,675件のアクセスがあった。

また、社会保障・税番号制度の情報連携テストを実施し、円滑に他機関との情報連携を開始した。

今後の課題としては、県・市町村共同で各種システムの利用を促進するとともに、クラウドシステムへの移行を進め、コスト削減を図っていく必要がある。

ウ 電子県庁の推進

① 事業の目的

県民サービスの充実と簡素で効率的な行政運営を実現するため、情報化統括監(CIO)を中心に、全庁的な視点から業務の抜本的な見直しと合わせた情報システムの構築・再構築(業務・システムの全体最適化)を推進する。

また、行政情報ネットワークシステム等の電子県庁基盤の適正な運営管理と情報セキュリティ対策の確保を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
945,215	△67,572	—	—	877,643	857,553

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
コンピュータ関連設備等運営管理	県	庁内各システムで使用するサーバや通信機器を安定的に稼働させるため、セキュリティの管理、耐震設備の保守管理及び運用環境の管理を実施 委託先 (株)ケーシーエスデータワークス	千円 11,462 (一財 11,462)	千円 9,585 (一財 9,585)
行政情報システム整備運営	県	1 システムの整備 (1) 行政情報ネットワーク基盤に接続されている端末の維持管理 端末 7,740台 (2) 本庁と出先機関を接続する行政情報ネットワーク基盤の整備運用 接続機関数 350か所 2 システム運用管理 ネットワーク機器及びサーバ等の稼働監視や迅速な障害対応を実施 委託先 東日本電信電話(株) 3 IT調達の適正化 各部局の平成30年度当初予算要求に係るIT関係経費について、情報化統括監(CIO)による技術評価を実施 (1) 評価事業 31件 (2) 削減額 608,927千円(19%減) 4 ソフトウェア資産管理の推進 端末等のハードウェアにインストールされているソフトウェアの台帳化を実施 実施台数 約11,600台 5 行政情報システムのクラウド化の推進 庁内各課等が保有、運用している各種行政情報システムのクラウド化を推進 (1) 行政情報システムクラウド型仮想基盤の運用 11システム43サーバ (2) クラウドサービスが提供されているシステムの活用推進 1システム1サーバ 6 行政情報ネットワークのセキュリティ強化対策 国から示された自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化方針に基づき、ネットワーク環境の分離を実施 (1) インターネット環境の分離 インターネット閲覧、利用環境の運用 (2) 個人番号利用事務環境の分離 仮想環境、二要素認証等の運用	858,424 (一財 858,424)	840,779 (一財 840,779)
情報化普及啓発の推進	県	1 情報利活用能力の向上と普及啓発 職員の情報リテラシー(情報利活用能力)の向上を図り、行政事務の迅速化及び効率化に資するため、「情報化研修計画」に基づき、体系的な研修を実施 38回 605人 委託先 (株)セキショウキャリアプラス 2 情報セキュリティの確保 研修や情報セキュリティ強化週間を実施するとともに、情報セキュリティポリシーの遵守状	7,757 (一財 7,757)	7,189 (一財 7,189)

		況に係る内部監査や民間専門家による外部監査を実施 (1) 研修会等 3回 736人 (2) 情報セキュリティ強化週間 平成30年2月1日～7日 (3) 内部監査 実地64か所, 書面227か所 (4) 外部監査 委託先 (株) JMC リスクソリューションズ 実地22か所, 書面53か所, 77ホームページ		
計			877,643	857,553

③ 事業の成果及び今後の課題

行政情報ネットワークシステム等の適正な運用管理に努めるとともに、職員に情報セキュリティポリシーの定着を図った。

また、情報化統括監(CIO)を中心にIT関係経費の技術評価に取り組み、各種情報システムの見直しを図った結果、608,927千円の経費削減を実現した。

今後の課題としては、簡素で効率的な行政運営に向けたインターネット環境を含む行政情報システムの見直しを進め、セキュリティ対策や適切なシステム運用に向けた技術評価体制を強化する必要がある。また、効果的な研修の実施による職員の情報利活用能力及び情報セキュリティ意識の向上を図り、事案発生時の対応等の周知徹底を引き続き行う必要がある。

(5) 水資源・土地利用対策

ア 水資源対策

① 事業の目的

長期的な視野に立ち、安定した水資源を確保するため、霞ヶ浦導水、八ッ場ダム等の水資源開発施設の建設を促進するとともに、茨城県地下水の採取の適正化に関する条例に基づき、地下水の保全と適正利用を図る。

また、低廉かつ安定的な工業用水が供給できるよう、工業用水道事業の促進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
104,439	△7,783	—	—	96,656	95,837

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
水資源の確保対策	国 県	1 水資源開発の促進 (1) 霞ヶ浦導水等の水資源開発事業に係る関係機関等との協議・調整 (2) 霞ヶ浦導水事業の早期工事再開、八ッ場ダムの早期完成等について、国等に対し要望を実施 平成29年6月27日、7月20日、11月20日、11月29日	21,536 (国庫 963) (その他 5) (一財 20,568)	20,765 (国庫 906) (その他 5) (一財 19,854)

		<p>(3) 湧水への対応のため、関係機関及び庁内関係部局との協議・調整を実施</p> <p>2 水源地対策</p> <p>(1) 利根川水系水資源開発促進協議会及び利根川・荒川水源地域対策基金等の運営に参画</p> <p>(2) 水源地域の現状や水資源開発施設の重要性等を県民に理解してもらうため、水源地域の見学等を実施</p> <p>ア 期 日 平成29年8月18日</p> <p>イ 場 所 ハッ場ダム建設地外</p> <p>ウ 参加者 小学生及びその保護者 16人</p> <p>3 水資源に関する啓発活動</p> <p>水の貴重さや水資源開発の重要性などへの理解を促すため、パネル展示を実施</p> <p>ア 期 日 平成29年8月1日～9日</p> <p>イ 場 所 県庁2階広報コーナー</p> <p>ウ 内 容 作文コンクール受賞作品、水に関するポスター展示</p> <p>4 地下水の保全・利用対策</p> <p>地下水の保全と適正利用の推進を図るため、地下水位の観測を委託にて実施し、その動向を把握するとともに、条例に基づき、地下水の採取、利用等について調整を実施</p> <p>(1) 委託先 中央開発(株)関東支店茨城営業所外</p> <p>(2) 地下水観測実績 28観測所(52井戸)</p> <p><国委等></p>		
工業用水道事業の促進	県	<p>1 工業用水道事業の促進</p> <p>県営工業用水道事業の計画的な促進を図るため、関係機関等との連絡・調整を実施</p> <p>2 工業用水の水源確保等</p> <p>(1) 企業立地の進展による将来の工業用水の需要に備えるため、霞ヶ浦導水事業及び霞ヶ浦開発事業により水源を確保</p> <p>(2) 企業局の経営健全化を図るため、一般会計から企業局に対して長期貸付けを実施</p> <p>貸付額実績 30,197千円</p>	75,120 (その他 52,843) (一財 22,277)	75,072 (その他 52,844) (一財 22,228)
計			96,656	95,837

③ 事業の成果及び今後の課題

水資源の確保対策については、ダム事業の早期完成を求める中央要望を行うなどにより、霞ヶ浦導水の工事再開に向けた施設設計費が国の予算に計上されるなど、水資源開発事業が促進されるとともに、茨城県地下水の採取の適正化に関する条例に基づき、地下水の保全と適正利用を図った。

工業用水道事業については、関係機関との調整や企業局への長期貸付け等により、低廉かつ安定的な工業用水が供給できるよう事業の促進を図った。

今後の課題としては、事業効果が早期に発現できるよう、引き続き国への働きかけを行うなどにより、霞ヶ浦導水事業やハッ場ダムの早期完成など、水資源開発事業を促進していく必要がある。

イ 土地利用対策

① 事業の目的

国土利用計画法に基づき、県土の適正かつ合理的な利用を図るため、県土利用の基本方向を示した茨城県土地利用基本計画の適正な管理運営を図るほか、一定規模以上の土地取引に係る届出制度を周知するとともに、地価調査を実施して結果を公表する。

また、大規模な土地開発事業については、茨城県県土利用の調整に関する基本要綱に基づく事前協議制度に基づき、関連する個別規制法との整合を図りつつ、適正な土地利用を促進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 48,542	千円 △1,985	千円 —	千円 —	千円 46,557	千円 45,289

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
土地利用計画	県	土地利用の動向及び関連する個別規制法に基づく諸計画の運用状況等について調査するとともに、当該結果等を踏まえ、国や市町村への意見聴取、関係機関（個別規制法担当課等）との調整を実施し、土地利用基本計画の一部を変更 (1) 土地利用の現況把握調査 (2) 土地利用基本計画の変更	千円 604 (一財 604)	千円 341 (一財 341)
一部新規 土地取引規制	県	1 土地取引届出制度の運用 国土利用計画法に基づく、一定規模以上の土地取引に係る届出制度の周知等 届出受理件数 712件 2 地価調査の実施 基準地の標準価格を判定して結果を公表 (1) 基準日 平成29年7月1日 (2) 基準地 503地点 (3) 公表日 平成29年9月20日 (4) 平均価格 住宅地 32,400円/㎡ 商業地 64,300円/㎡	45,328 (その他 11) (一財 45,317)	44,485 (その他 20) (一財 44,465)
	国	3 土地基本調査事業 新規 平成30年法人・土地建物基本調査（5年周期）の実施に向けた法人名簿収集及び標本名簿整備 (1) 法人名簿収集 5,455件 (2) 標本名簿整備 2,599件 <国委>	368 (国庫 368)	365 (国庫 365)
土地利用調整	県	大規模土地開発事業について、県土利用の調整に関する基本要綱に基づき、関連する個別規制法との整合を図り、適正な土地利用を促進 (1) 立地承認 4件 (2) 変更承認 2件 (3) 事前相談 延べ100件	257 (一財 257)	98 (一財 98)
計			46,557	45,289

③ 事業の成果及び今後の課題

土地利用基本計画について、国や市町村へ意見聴取等のうえ、土地利用の動向を踏まえた変更を行い、計画の適正な管理運営を図った。

また、一定規模以上の土地取引に係る届出制度の周知や、県内503地点の地価調査結果の公表を行い、土地取引規制制度の適正な運用を図るとともに、適正な地価の形成に資することができた。

大規模な土地開発事業に係る土地利用の総合調整について、市町村や個別規制法を所管する関係機関との連携により、適正な土地利用を促進した。

今後は、太陽光発電等の大規模土地開発事業に適切に対応するほか、圏央道沿線地域等に新たに設置する地価調査地点等を活用し、より網羅的で適正な地価動向の把握に努める必要がある。

(6) 地域の振興

ア 広域的な地域振興の推進

① 事業の目的

市町村等における構造改革特区・地域再生制度に関する情報提供及び相談・助言の実施のほか、筑波山や霞ヶ浦など本県の恵まれた自然環境を活かし「つくば霞ヶ浦りんりんロード」を核とする日本一のサイクリングエリアの形成を目指して、総合的な整備を推進するとともに、国内外に地域の魅力を発信し、誘客促進や交流人口の拡大を図る。

また、急激な人口減少や少子高齢化が進む中、買物支援等の生活支援サービスの維持・確保に取り組む市町村を支援し、安心して暮らせる生活環境づくりを進める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
104,218	△36,425	317,000	—	384,793	377,371

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
構造改革特区・広域連携物流特区推進事業	県	構造改革特区・地域再生制度についての普及啓発や市町村等の取組に対する相談・助言等の支援の実施 (1) 構造改革特区数 10件 (2) 地域再生計画認定 51件	288 (一財 288)	203 (一財 203)
一部新規 サイクリングプロジェクトの推進	県	1 サイクリング環境整備事業 筑波山や霞ヶ浦など、本県の恵まれた自然環境を活かし、「つくば霞ヶ浦りんりんロード」を核として沿線市町村と連携しながら総合的なサイクリング環境を整備 (1) つくば霞ヶ浦りんりんロードの魅力発信と認知度向上 ア 委託先 (株)アサツー ディ・ケイ外 9件 イ サイクリングツアーの企画・実施 9回 (2) 広域レンタサイクルの実施 1,643台 (3) サイクルサポートステーションの登録 308か所 (うち新規56か所)	371,056 (国庫 108,028) (県債 81,000) (その他 155,000) (一財 27,028)	364,407 (国庫 105,529) (県債 78,500) (その他 153,349) (一財 27,029)

		<p>2 サイクリング拠点施設整備事業 新規</p> <p>首都圏からの玄関口であるJR土浦駅ビル内にサイクリストを始めとした多くの観光客の利便性向上や地域の活性化を図るため、サイクリング拠点施設を整備</p> <p>(1) 委託先 東日本旅客鉄道(株)</p> <p>(2) 施設名 りんりんスクエア土浦</p> <p>(3) 開業日 平成30年3月29日</p> <p>(4) 施設の概要 自転車販売スペース、修理・組み立てスペース、レンタサイクルスペース、情報発信スペース、シャワー、コインロッカー、更衣室等</p> <p><国補(1/2)等></p>		
新規	市町村	<p>買物支援等の生活支援サービスの維持・確保に取り組む市町村への補助</p> <p>補助先 つくば市外6件</p> <p><(国1/2県1/2)></p>	<p>13,449</p> <p>(国庫6,637)</p> <p>(一財6,812)</p>	<p>12,761</p> <p>(国庫6,315)</p> <p>(一財6,446)</p>
計			384,793	377,371

③ 事業の成果及び今後の課題

構造改革特区・地域再生制度に関する情報の提供と個別相談を通じた支援を行い、制度の普及を進めたことにより、自主的・主体的な地域づくりの促進を図ることができた。

水郷筑波地域におけるサイクリングによる地域振興については、沿線市町村と連携した取組に加え、全国初となる駅直結型サイクリング拠点施設「りんりんスクエア土浦」の開業により、つくば霞ヶ浦りんりんロードの認知度を向上させることができた。

また、人口減少や高齢化が著しい地域において、買物支援等の生活支援サービスの維持・確保に取り組む市町村を支援したことにより、安心して暮らせる生活環境づくりを推進することができた。

今後とも、本県の魅力等の情報発信に努めるとともに、サイクリング環境の整備を通じ、誘客促進や交流人口の拡大を図っていくほか、地域の生活支援サービスの維持・確保に努める必要がある。

イ 地域の魅力の発信及び移住・二地域居住の推進

① 事業の目的

県内の優れた活動や地域資源等を表彰し、県内外に向けて発信することにより、郷土への誇りの醸成や本県のイメージアップを図る。

また、東京圏の移住希望者に向けた情報発信、相談対応、受入体制の整備等の移住・二地域居住施策を推進し、東京圏から本県への新しい人の流れの創出を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
96,803	△3,052	—	—	93,751	90,461

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
いばらき イメージアップ 大賞顕彰事業	県	県のイメージアップに資する取組を表彰 (1) 大賞 連続テレビ小説「ひよっこ」(奥茨城村) (2) 奨励賞 茨城の栗, 茨城三大銘茶(奥久慈茶, さしま茶, 古内茶), 筑波大学蹴球部 (3) 特別賞 (株)ブランド総合研究所	千円 1,581 (一財 1,581)	千円 1,501 (一財 1,501)
		本県への移住希望者に対する支援を実施 (1) 都内移住相談窓口の相談者数 1,144人 (2) 移住希望者に向けた情報発信 ア 委託先 (株)日宣メディックス イ いばらきふるさと県民登録者数 4,398人 ウ ポータルサイトの運営 (3) トライアル移住・二地域居住の推進 ア 委託先 パーソルキャリア(株) イ 実施企業数 9社(53人, 延べ541日) <国補(1/2)>	92,170 (国庫 45,128) (その他 5) (一財 47,037)	88,960 (国庫 43,978) (その他 6) (一財 44,976)
計			93,751	90,461

③ 事業の成果及び今後の課題

県内の優れた活動や地域資源等について表彰を行ったことにより、郷土への誇りの醸成や県内外に向けた本県のイメージアップを図ることができた。

また、移住相談窓口の運営や情報発信等を行うとともに、東京圏の企業を対象に、試験的なテレワーク等の機会を提供することにより、本県の良好な住環境や勤務環境をアピールすることができた。

今後とも、本県の住みよさや良好な勤務環境等をアピールし、本県への移住・二地域居住を推進することにより、本県の人口減少を緩和し、地域の活力の維持に努める必要がある。

ウ 県北地域振興の推進

① 事業の目的

食や自然など県北地域ならではの地域資源の情報発信やツアーの実施などによる誘客促進に取り組むとともに、アート作品の制作展示やワークショップなどを通してアートを活用した新たな交流機会の創出に努めることにより「交流人口の拡大」を図る。

また、新たなビジネス創出支援、クリエイティブ企業向けのシェアオフィスの整備などによる移住・二地域居住を促進し「定住人口の確保」に取り組むなど、県北地域の活性化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
146,086	△26,921	—	—	119,165	117,280

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
いばらき 食彩の里 推進事業	県	<p>県北地域の代表的な食資源である「常陸秋そば」の首都圏における認知度向上及び「常陸秋そばスタンプラリー」による誘客促進</p> <p>(1) 委託先 (株)ル・プロジェ</p> <p>(2) 常陸秋そばフェア</p> <p>ア 中央省庁等そば店</p> <p>(ア) 期 日 平成29年11月1日～30日</p> <p>(イ) 場 所 中央省庁そば店2店舗</p> <p>イ 都内そば店等</p> <p>(ア) 期 日 平成29年11月20日～12月3日</p> <p>(イ) 場 所 都内そば店等24店舗</p> <p>ウ 県北地域の道の駅</p> <p>(ア) 期 日 平成29年11月4日～19日</p> <p>(イ) 場 所 道の駅常陸大宮</p> <p>(3) 常陸秋そばスタンプラリー</p> <p>ア 期 日 平成29年11月11日～平成30年2月28日</p> <p>イ 参加店舗数等</p> <p>県北地域のそば店等52店舗, 都内そば店10店舗, そば祭り8会場</p>	千円 15,194 (一財 15,194)	千円 15,176 (一財 15,176)
アイデア提案型 インターンシップ 促進事業	県	<p>県版地域おこし協力隊を活用し、インターンシップを希望する大学生の新鮮なアイデアを活かして地元企業の新商品開発や事業改善などを支援</p> <p>(1) 県版地域おこし協力隊 延べ2人 平成29年9月30日付け任期満了による解嘱, 平成29年10月1日付け新規委嘱</p> <p>(2) 受入企業数 延べ5社</p> <p>(3) インターンシップ生 5人</p> <p>(4) インターンシップ期日 平成29年5月1日～平成30年2月28日, 平成29年8月1日～11月30日, 平成29年8月31日～9月19日, 平成30年2月14日～3月12日, 平成30年2月14日～3月31日</p>	4,992 (一財 4,992)	4,916 (一財 4,916)
県北地域 ビジネス創出 支援事業	県	<p>ビジネス創出支援講座等の開催により、県北地域における新たなビジネス展開を支援</p> <p>(1) 委託先 NPO法人まちづくりGIFT</p> <p>(2) ビジネスプランの作成支援</p> <p>ア プレ講座 参加者 171人</p> <p>イ キックオフセミナー 135人</p> <p>ウ 県北地域ビジネス創出支援講座 32人</p> <p>(3) ビジネスプランコンペティションの開催</p> <p>ア プラン応募 56件</p> <p>イ 表彰 最優秀賞1件, 優秀賞1件, 奨励賞4件</p>	15,879 (一財 15,879)	15,336 (一財 15,336)
新規 県北芸術祭を 契機とした交流 拡大促進事業	茨城県北 芸術祭 実行委員会	<p>現代アートのワークショップや作品の制作展示, サポーターとの交流イベントなど, 参加体験型のイベントを行い, アートによる新たな交流機会を創出</p>	42,147 (一財 42,147)	42,076 (一財 42,076)

		(1) ワークショップの実施 6回 (2) アート作品の展示 ア 期 日 平成29年11月23日～12月3日 イ 場 所 常陸太田市(梅津会館, 旧コウワ) ウ 来場者 延べ581人 (3) サポーターセッションの開催 2回		
クリエイティブ企業等進出支援事業	市 町 村	首都圏でのプロモーション活動やシェアオフィスの整備, 事業所開設に対する支援等を行い, 県北地域にクリエイティブ企業等を誘致 (1) シェアオフィスの整備等 補助先 常陸太田市外1件 (2) クリエイティブ企業等の誘致 ア 委託先 (株)シゴトヒト イ 都内イベント等でのPR 4回 ウ 現地視察ツアー 2回 <国補(1/2)>	10,747 (国庫5,297) (一財5,450)	9,590 (国庫4,763) (一財4,827)
過疎地域自立促進交付金	市 町 村	過疎市町が過疎対策事業債を財源に実施する各種事業に対する補助 (1) 補助先 常陸太田市, 常陸大宮市, 城里町, 大子町, 利根町 (2) 補助内容 観光振興事業, 地方バス路線維持費補助事業等	28,095 (一財28,095)	28,095 (一財28,095)
県際広域連携推進事業	県	福島(F), 茨城(I), 栃木(T)の県際地域における広域交流圏づくりを推進 (1) 五県合同移住相談会 105人 (2) 交流・移住二地域居住担当者勉強会 20人 (3) 交流・移住二地域居住ツアー 17人 (4) ホームページによる情報発信等	2,111 (一財2,111)	2,091 (一財2,091)
計			119,165	117,280

③ 事業の成果及び今後の課題

常陸秋そばの首都圏におけるPR活動やスタンプラリーの実施, アートを活用した参加体験型イベントの開催などにより, 県北地域における交流人口の拡大を図ることができた。

また, 県北地域の資源を活用したビジネス創出支援講座やビジネスプランコンペティションの開催, シェアオフィスの整備等を行い, 新たなビジネス創出支援, クリエイティブ企業等の誘致等を促進し, 定住人口の確保に向けた取組を行った。

今後とも, 引き続き, 「交流人口の拡大」, 「定住人口の確保」, 「生活環境基盤の充実」を基本とした各種施策を積極的に展開し, 県北地域の活性化を図っていく必要がある。

エ 県央・鹿行地域振興の推進

① 事業の目的

茨城空港, 北関東自動車道, 東関東自動車道水戸線など広域交通体系の整備や, 水辺等の豊かな自然, スポーツ資源, 観光資源等を踏まえた振興方策について, 市町村と連携しながら計画・調整及び推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 8,904	千円 △2,554	千円 —	千円 —	千円 6,350	千円 6,117

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県央鹿行広域連携地域振興促進事業	県 いばらき北関東沿線地域活性化協議会	市町村等のまちづくりの取組を支援するとともに、SNSを活用した情報発信等を実施 (1) 地域資源のPR冊子の作成・配布 1,000部 (2) SNSを活用した情報発信 15件	千円 412 (一財 412)	千円 219 (一財 219)
行方地域振興促進事業	県 行方交流圏協議会	あやめまつりなど全国的に知名度が高いイベントにおいて行方地域の地域資源PRを実施 (1) 期 日 平成29年6月18日, 7月17日 (2) 場 所 行方市, 潮来市	千円 449 (一財 449)	千円 422 (一財 422)
波崎レクリエーション拠点計画推進事業	県	県が整備し、神栖市が設置・運営する「神栖市矢田部サッカー場」(人工芝グラウンド4面)について、県有施設として適切な管理(サッカー場用地の借地等)を実施 利用者 約83,000人	千円 5,489 (その他 5,489)	千円 5,476 (その他 5,476)
計			千円 6,350	千円 6,117

③ 事業の成果及び今後の課題

県央鹿行広域連携地域振興促進事業では、地域連携による地域資源PRの取組を支援するとともに、SNSにより北関東自動車道沿線地域の情報発信を行った。

鹿行地域では、あやめまつりなどの全国的に知名度が高いイベントでのPRなどを通じ、地域の観光や食などの資源を県内外にアピールすることができた。また、神栖市矢田部サッカー場は年間約83,000人に利用されるなど、スポーツ合宿の中核施設となっている。

今後の課題としては、引き続き、地域の豊かな食資源やスポーツ資源などを活用した地域への誘客促進や認知度、イメージアップにつながる取組を推進するとともに、東関東自動車道水戸線の開通を見据えた地域振興策の検討を行っていく必要がある。

オ 県南・県西地域振興の推進

① 事業の目的

首都圏中央連絡自動車道(圏央道)等の広域交通ネットワークの整備の進展を踏まえ、産業集積の形成や、自然、歴史、文化等の地域資源を活かした地域振興方策を検討・実施し、魅力ある地域づくりを推進する。また、霞ヶ浦周辺地域などの広域的な地域振興方策についての計画・調整及び推進を図る。

さらに、海外から招へいたアーティストの創作活動の支援やアートと地域をつなぐ交流プログラムの実施などを通じ、芸術を活かした創造性豊かな地域づくりと本県のイメージアップを図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 10,414	千円 △83	千円 —	千円 —	千円 10,331	千円 10,328

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
圏央道沿線地域振興促進事業	茨城県圏央道沿線地域産業・交流活性化協議会	<p>1 企業立地促進法に基づく「産業集積の形成又は産業集積の活性化に関する基本的な計画」に定める企業誘致活動や立地企業の事業高度化に資する事業を実施</p> <p>(1) 企業展示会への出展・PR</p> <p>ア シーテックジャパン2017 期 日 平成29年10月3日～6日</p> <p>イ 産業立地セミナー in 東京 期 日 平成29年11月9日</p> <p>ウ 産業立地セミナー in 大阪 期 日 平成30年2月16日</p> <p>(2) いばらき産業視察会の開催 期 日 平成30年1月31日 参加者 在京企業等49社72人</p> <p>(3) ホームページ・パンフレット等による情報発信</p> <p>2 圏央道沿線地域の地域資源を紹介するパンフレットを各種催事等において配布</p> <p>3 地域未来投資促進法に基づく茨城県圏央道沿線地域基本計画を策定</p>	千円 1,622 (一財1,622)	千円 1,622 (一財1,622)
霞ヶ浦水辺交流空間整備事業	茨城県霞ヶ浦環境創造事業推進協議会	<p>1 霞ヶ浦環境創造ビジョンの実現を図るため、第4次行動計画(アクションプラン)を推進</p> <p>2 国, 県, 市町村, 市民団体等が連携のうえ, 霞ヶ浦環境創造事業推進協議会を中心に環境, 交流・観光, 地場産品の支援事業を推進</p> <p>(1) 霞ヶ浦一周サイクリング大会への出展・PR</p> <p>ア 期 日 平成29年6月4日</p> <p>イ 場 所 霞ヶ浦総合公園内(土浦市)</p> <p>ウ 参加者 544人</p> <p>(2) 霞ヶ浦まるごとグルメフェス2017への出展・PR</p> <p>ア 期 日 平成29年10月15日</p> <p>イ 場 所 かすみがうら市歩崎公園</p> <p>ウ 来場者 約4,500人</p>	1,209 (一財1,209)	1,206 (一財1,206)
一部新規 アーカス・プロジェクト推進事業	アーカスプロジェクト実行委員会	<p>1 現代芸術分野の外国人若手アーティストを招へいし, 滞在中の創作活動を支援する「アーティスト・イン・レジデンス」を実施</p> <p>招へいアーティスト 3組4人</p> <p>2 海外のアート団体と連携し, 双方のアーティスト等の創作活動を支援する「アーティスト・イン・レジデンス」を実施 新規</p> <p>派遣アーティスト 日本2人</p> <p>招へいキュレーター 台湾1人</p> <p>3 県民が現代芸術に触れる機会として「アートと地域をつなぐ交流プログラム」を実施</p> <p>プログラム参加者 3,460人</p> <p>4 子ども達の教育とアートとの関わりとして, オープンスタジオ中学生ツアー「中学生 day」を実施</p> <p>実施校 1校</p>	7,500 (一財7,500)	7,500 (一財7,500)
計			10,331	10,328

③ 事業の成果及び今後の課題

圏央道沿線地域の振興については、展示会等への出展や現地視察会の開催等により、県南・県西地域全体で24件、75haの企業立地があったほか、地域の魅力をアピールすることができた。

霞ヶ浦水辺空間の整備については、スポーツイベントと連携したグルメフェスへの参加や環境、交流・観光、地場産品への支援などを通じて、霞ヶ浦周辺で様々な活動を実施している人々・団体等の交流拡大や連携強化が図られるとともに、霞ヶ浦の魅力を県内外にアピールすることができた。

芸術を活かした地域づくりについては、芸術家への創作活動の支援やアートと地域をつなぐ交流プログラムの実施により、人材の育成や身近に芸術を体験できる魅力ある地域づくりが図られた。

今後の課題としては、充実した交通インフラ環境を活用し、企業誘致活動の推進とその受け皿となる産業基盤の整備に努めるほか、アーカスプロジェクトの自立に向けて、多様性のある事業の展開と受け皿づくりに取り組む必要がある。

(7) 公共工業団地の整備

① 事業の目的

企業誘致を加速化し、「新しい茨城づくり」を推進するため、周辺環境等に配慮しながら工業団地の整備を進める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,710,000	△211,748	511,000	620,000	3,389,252	3,387,809

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
工業団地整備 推進事業	県	1 工業団地の分譲 宮の郷，那珂西部，茨城中央，岩井幸田，筑波北部，茨城中央（笠間），茨城空港テクノパーク，北浦複合の各工業団地について，企業誘致活動を強力に展開		
		2 工業団地の整備 茨城中央工業団地及び茨城中央工業団地（笠間地区）について，分譲を推進するため整地工事等を実施	3,389,252 (その他1,490,770) (一財1,898,482)	3,387,809 (その他1,490,661) (一財1,897,148)
		3 金利対策 信託活用型ABL（信託活用型債権流動化事業）により，金利負担を軽減しつつ計画的な償還を実施		
計			3,389,252	3,387,809

③ 事業の成果及び今後の課題

企業誘致の状況については、立地推進室や立地推進東京本部、地元市町村と連携しながら企業誘致を進めた結果、茨城中央工業団地において12.4ha（2社）、筑波北部工業団地において1.0ha（1

社)を処分した。また、実勢価格を反映した分譲価格の見直しを行った。

今後も、更なる工業団地の処分に向け、各種優遇制度や新たな分譲価格を積極的にPRしながら企業誘致活動を展開していく必要がある。

(8) 鹿島臨海工業地帯等の整備

① 事業の目的

鹿島臨海工業地帯の整備を推進するとともに、当工業地帯が我が国を支える産業拠点として引き続き発展していくため、関係機関が連携して競争力の強化に努める。

また、鹿島地域においてスポーツによる地域づくりの推進や賑わいの創出を図るため、カシマサッカースタジアムの適正・効率的な管理運営等を行うとともに、鹿島都市開発(株)が将来にわたって健全経営を維持できるよう適正な指導・監督を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,555,764	△89,280	300,278	440,528	2,326,234	2,278,248

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
鹿島開発推進事業	県	1 用地等対策の推進 用地提供者に対する代替地、未利用替地(利用見込のない代替地)の売渡しの推進 2 開発財産の適正管理 (1) 利便施設用地等の企業等への貸付け 100件 (2) 県有資産所在市町村交付金の交付 2市 3 企業の誘致及び指導 企業誘致の推進や立地企業に対する工場建設計画(変更)の指導調整	209,650 (その他 209,650)	181,703 (その他 181,703)
都市計画推進事業	県	1 カシマサッカースタジアムの管理運営 指定管理者制度による施設の効果的な利活用の促進及び屋根鉄骨修繕工事や芝生改修工事等の実施 指定管理者 (株)鹿島アントラーズ・エフ・シー 2 鹿島セントラルモールの管理運営 指定管理者制度による施設の効果的な利活用の促進 指定管理者 鹿島都市開発(株)	1,265,488 (県債 420,900) (その他 844,588)	1,250,191 (県債 420,900) (その他 829,291)
工業用地等整備推進事業	県	工業用地分譲のための除草工事や道路整備工事等の実施	208,108 (その他 208,108)	203,405 (その他 203,405)
公債費	県	カシマサッカースタジアム改修等に係る一般単独事業債の元利償還	635,443 (県債 2,500) (その他 632,943)	635,440 (県債 2,500) (その他 632,940)
鹿島臨海工業地帯競争力強化推進事業	県	鹿島臨海工業地帯の競争力強化 立地企業等関係機関の連携による当工業地帯の更なる競争力強化に向けたプランの推進	7,545 (一財 7,545)	7,509 (一財 7,509)
計			2,326,234	2,278,248

③ 事業の成果及び今後の課題

改革工程表の処分目標8.0haに対し、奥野谷浜工業団地等において7.3ha（8社）の土地処分を行うとともに、工業用地の分譲のため、除草工事を実施した。

また、「鹿島臨海工業地帯競争力強化プラン」の推進を図るため、立地企業をはじめとした関係者による推進会議等を開催した。

さらに、立地企業に対し、復興特区制度に基づく税制優遇措置の活用を働きかけ、平成30年3月末までに延べ284件が指定を受けるなど、立地企業の復興・設備投資の促進を図った。

カシマサッカースタジアムについては、大規模修繕等の工事を計画的に進めるとともに、指定管理者制度により、施設の効果的な利活用や管理経費の縮減を図った。

鹿島都市開発(株)については、改革工程表や中期経営計画の目標達成等に向けた指導等を踏まえた、会社のコスト削減等の経営改善努力などにより、12期連続の黒字を計上した。

今後も、引き続き、工業用地等の処分について、復興特区や国の補助制度をPRしながら、積極的な企業誘致活動を展開していくとともに、一層の競争力強化に取り組む必要がある。

(9) 茨城空港の利活用促進

① 事業の目的

平成22年に開港した茨城空港について、一層の利用促進や就航対策に取り組むことにより、県民等の利便性の向上を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 973,019	千円 △65,432	千円 —	千円 11,327	千円 896,260	千円 844,126

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
一部新規 空港整備 推進費	国 県	1 車両侵入対策工事に係る直轄事業負担金 新規	千円 65,465 (県債 48,500) (一財 16,965)	千円 65,350 (県債 48,500) (一財 16,850)
		2 可動式エプロンルーフの整備 新規		
		3 空港周辺環境の整備		
空港関連施設 運営事業	県	1 空港駐車場、空港公園及び給油施設の維持管理	150,427 (その他 27,278) (一財 123,149)	148,479 (その他 29,380) (一財 119,099)
		2 空港ビルにおける県PRコーナー等の運営		
就航対策 事業	県 茨城空港 利用促進等 協議会	1 運航コスト低減のための支援 2 国内外の航空会社へのエアポートセールス、 プロモーションの実施	290,126 (一財 290,126)	264,865 (一財 264,865)
		(震災対応) 風評被害対策として、チャーター便の誘致及び 就航プロモーションの実施 台湾31便、韓国22便、国内（長崎、種子島等） 22便	109,498 (その他 109,498)	91,421 (その他 91,421)
空港利用 促進事業	県 茨城空港 利用促進等 協議会	1 企業・団体への訪問、街頭キャンペーン等、 就航先を含めたPRの実施 (1) 企業・団体訪問 916社・団体 (2) 街頭キャンペーン等 71回	158,805 (その他 15) (一財 158,790)	152,072 (その他 16) (一財 152,056)

		2 空港ビルの各種イベントの企画・誘致の実施 54件 延べ446日 3 各種媒体を活用した広報等 新聞31回, テレビ90本, ラジオ120本 4 I B R マイエアポートクラブ搭乗ポイント キャンペーンの実施 航空機利用者に対する搭乗ポイントによる特典の付与 付与数2,481件		
		(震災対応) 風評被害対策として、利用拡大のための各種PR事業等の実施	23,769 (その他 23,769)	23,769 (その他 23,769)
茨城空港バス 運 行 事 業 (震災対応)	県	東京都心への連絡バスの運行 (1) 補助先 関東鉄道(株) (2) 運行実績 1日8往復(土日は9往復)	73,775 (その他 73,775)	73,775 (その他 73,775)
公 共 用 へりポート 管理運営事業	県	指定管理者制度によるつくばへりポートの安全・効率的な管理運営の実施 (1) 指定管理者 日本空港コンサルタンツ・大成有楽不動産連合体 (2) 利用(着陸)回数 1,175回	24,395 (その他 185) (一財 24,210)	24,395 (その他 185) (一財 24,210)
計			896,260	844,126

③ 事業の成果及び今後の課題

就航路線は、官民一体となった利用促進策を講じたことにより、国内線の札幌、神戸、福岡及び那覇便並びに国際線の上海便が維持され、旅客数が過去最高の約681,000人となった。

また、風評被害対策として、チャーター便の誘致に取り組んだ結果、75便が運航された。

さらに、可動式エプロンルーフを整備したことにより、旅客サービスの向上が図られた。

空港ターミナルビルにおいては、空のえき「そ・ら・ら」と連携したイベント等を開催したことにより、約1,460,000人の来場者があり、地域の賑わいを創出することができた。

今後とも、航空会社に対し積極的なプロモーション活動を行い路線の充実を図るとともに、既存路線のさらなる利用促進に取り組む必要がある。

(10) 統計調査

① 事業の目的

証拠に基づく政策立案(E B P M)、行政施策や調査研究等の基礎資料とするため、県独自の統計調査や、統計法に基づき国から委託される統計調査を実施し、正確な統計データの適時適切な整備及び分かりやすい情報提供に努める。

また、統計データの加工分析、インターネットや統計刊行物による利用しやすい統計情報の提供、統計グラフコンクール、統計功労者表彰や統計実務者研修などの実施により、統計の利活用促進及び普及啓発を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
169,078	△10,633	—	—	158,445	146,140

(ア) 県単統計費

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額																					
常住人口調査	県	県及び市町村別の毎月1日現在の推計人口及び世帯数について調査・公表 茨城県の人口と世帯（平成30年4月1日現在） (1) 補助先 全市町村 (2) 人口 2,885,625人 (3) 世帯 1,153,158世帯	千円 2,254 (一財 2,254)	千円 2,034 (一財 2,034)																					
茨城県景気ウォッチャー調査	県	県内各地域で働く様々な業種の300人の方々の景気判断を、四半期（6,9,12,3月）ごとに調査・公表 平成30年3月調査結果（50が景気方向の分岐点） <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>県全体</th> <th>県北</th> <th>県央</th> <th>鹿行</th> <th>県南</th> <th>県西</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現状判断DI</td> <td>50.1</td> <td>50.0</td> <td>47.9</td> <td>55.5</td> <td>50.9</td> <td>46.5</td> </tr> <tr> <td>先行き判断DI</td> <td>52.4</td> <td>51.8</td> <td>53.8</td> <td>56.8</td> <td>53.5</td> <td>46.1</td> </tr> </tbody> </table>	区分	県全体	県北	県央	鹿行	県南	県西	現状判断DI	50.1	50.0	47.9	55.5	50.9	46.5	先行き判断DI	52.4	51.8	53.8	56.8	53.5	46.1	697 (一財 697)	519 (一財 519)
区分	県全体	県北	県央	鹿行	県南	県西																			
現状判断DI	50.1	50.0	47.9	55.5	50.9	46.5																			
先行き判断DI	52.4	51.8	53.8	56.8	53.5	46.1																			
県民経済計算	県	本県の経済規模や経済成長率、産業構造、所得水準など経済活動の実態について、生産・分配・支出の三面から推計 平成27年度県民経済計算（確報） <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実数</th> <th>前年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内総生産(名目)</td> <td>12兆9,921億円</td> <td>4.1%</td> </tr> <tr> <td>県内総生産(実質)</td> <td>12兆3,644億円</td> <td>1.4%</td> </tr> <tr> <td>県民所得</td> <td>8兆9,805億円</td> <td>4.2%</td> </tr> <tr> <td>1人あたり県民所得</td> <td>307万9千円</td> <td>4.5%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	実数	前年度比	県内総生産(名目)	12兆9,921億円	4.1%	県内総生産(実質)	12兆3,644億円	1.4%	県民所得	8兆9,805億円	4.2%	1人あたり県民所得	307万9千円	4.5%	1,047 (その他 1) (一財 1,046)	1,010 (その他 1) (一財 1,009)						
区分	実数	前年度比																							
県内総生産(名目)	12兆9,921億円	4.1%																							
県内総生産(実質)	12兆3,644億円	1.4%																							
県民所得	8兆9,805億円	4.2%																							
1人あたり県民所得	307万9千円	4.5%																							
産業連関分析	県	1 物資流通調査の実施 調査対象 製造業 1,651事業所 商業 2,299事業所 2 経済波及効果分析の仕方研修会の開催 (1) 開催回数 1回 (2) 参加者 11人	1,180 (その他 2) (一財 1,178)	1,152 (その他 2) (一財 1,150)																					
統計普及啓発	県	1 統計調査員研修会等の開催 (1) 開催回数 2回 (2) 参加者 131人 2 統計グラフコンクールの実施 (1) 応募点数 3,516点 (24年連続日本一) (2) 入選 103点 (うち34点全国コンクール出品) (3) 全国コンクール入賞点数 15点 うち特選 1点 (18年連続受賞) 3 県統計功労者表彰式の実施 (1) 期 日 平成30年1月17日 (2) 場 所 県庁9階 901会議室 (3) 参加者 50人 (4) 内 容 統計功労者の表彰, 統計グラフ入賞者・指導者の表彰等	6,213 (その他 12) (一財 6,201)	5,893 (その他 12) (一財 5,881)																					
計			11,391	10,608																					

(イ) 委託統計費

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
経常調査	国	1 労働力調査（総務省） 調査対象 約1,000世帯/月	105,458 (国庫 105,458)	95,314 (国庫 95,314)
		2 小売物価統計調査（総務省） 調査対象 約1,030店舗, 世帯/月		
		3 家計調査（総務省） 調査対象 156世帯/月		
		4 工業統計調査（経済産業省） 補助先 全市町村 調査対象 約5,200事業所/年		
		5 毎月勤労統計調査（厚生労働省） 調査対象 約850事業所/月 <国委>		
新規 平成29年 就業構造 基本調査	国	国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別に詳細を明らかにすることを目的とした調査の実施（総務省） 補助先 全市町村 調査対象 約10,000世帯 <国委>	41,596 (国庫 41,596)	40,218 (国庫 40,218)
計			147,054	135,532

③ 事業の成果及び今後の課題

県単統計として、常住人口調査、景気ウォッチャー調査を実施して、市町村別の人口の動きや地域別の景況感に関する基礎的情報を早期に提供したほか、国委託の統計として、経常調査や5年ごとの周期調査を実施して、各種施策の基礎資料となる統計データを整備することができた。

また、県民経済計算による本県の経済状況などを分析したほか、人口・経済の長期時系列の統計データの整備を進め、市町村に政策活用の提案を行うなど、統計の利活用促進を図ることができた。

このほか、インターネットや統計刊行物による統計データの提供、統計グラフコンクール、統計功労者表彰や統計実務者研修などを実施して、統計の普及啓発を図ることができた。

今後の課題としては、統計調査の実施に当たり、プライバシー意識の高まりや単身世帯・共働き世帯などが増加していることを踏まえ、回答率の維持・向上に向けた対策を進める必要がある。

(11) 科学技術の振興

① 事業の目的

「科学技術イノベーション立県いばらき」の実現に向け、本県に集積する多様な分野における最先端の科学技術を活かし、研究開発拠点の形成や研究成果の社会実装を進めるとともに、次世代の人材育成に取り組み、産業の振興と県民生活の質の向上を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 722,856	千円 △49,021	千円 —	千円 —	千円 673,835	千円 661,297

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
中性子ビームライン産業利用推進事業	県	<p>1 J-PARC（大強度陽子加速器施設）内に県独自に設置した2種類の中性子ビームライン（BL）の運転維持管理 委託先 茨城大学</p> <p>2 BL利用に係る技術相談・実験支援，実験課題の公募及び採択等の実施 採択92件</p> <p>3 利用者ニーズに対応した測定手法や解析手法の研究開発及びBLの特性を活かした先導的研究 委託先 茨城大学</p> <p>4 県内外でのセミナー開催や学会・展示会等へのPRブースの出展 <国補（10/10）等></p>	千円 368,702 (国庫 317,035) (その他 9,006) (一財 42,661)	千円 367,137 (国庫 317,036) (その他 10,111) (一財 39,990)
いばらき量子ビーム研究センター管理運営	県	J-PARCの産業利用と研究交流を促進するために設置した「いばらき量子ビーム研究センター」及びホウ素中性子捕捉療法（BNCT）の実用化研究拠点「いばらき中性子医療研究センター」の円滑な管理運営	127,485 (その他 127,485)	125,358 (その他 125,358)
一部新規 イノベーション創出次世代育成事業	県 つくば市等	<p>1 イノベーションキャンパス in つくば 2017 の開催 (1) 期 日 平成29年8月9日～11日 (2) 場 所 つくば国際会議場外 (3) 参加者 全国の高校生 633人</p> <p>2 第5回科学の甲子園ジュニア全国大会の開催 (1) 期 日 平成29年12月1日～3日 (2) 場 所 つくば国際会議場，つくばカピオ (3) 参加者 都道府県代表の中学生 282人</p> <p>3 科学オリンピック国内大会（化学・地学・情報）の開催 (1) 参加者 高校生等各80人程度（予選通過者） (2) 場 所 筑波大学外</p> <p>4 理工系女子応援シンポジウムの開催 新規 (1) 委託先 (株)田中企画 (2) 期 日 平成29年10月14日 (3) 場 所 つくば国際会議場 (4) 参加者 中高生，保護者，教員等 248人 <国補（1/2）等></p>	14,657 (国庫 1,499) (一財 13,158)	14,140 (国庫 1,499) (一財 12,641)
科学技術振興財団支援事業	(一財)茨城県科学技術振興財団	<p>(一財)茨城県科学技術振興財団が行う事業に対する補助</p> <p>(1) 研究開発奨励事業 「江崎玲於奈賞」や、「つくば賞」，「つくば奨励賞（実用化研究部門，若手研究者部門）」の授与</p> <p>(2) 科学技術振興事業 つくばサイエンス・アカデミーの運営</p>	8,534 (一財 8,534)	8,475 (一財 8,475)
つくばサイエンスツアー推進事業	つくばサイエンスツアー実行委員会	<p>つくばサイエンスツアーの運営費負担</p> <p>(1) 見学相談と情報提供 (2) モデルコースの企画・提案 (3) 県内外に対する営業・PR活動 (4) 「つくばサイエンスツアーバス」運行支援</p>	13,060 (一財 13,060)	13,060 (一財 13,060)
県立試験研究機関機能強化事業	県	各研究機関評価委員会における中期運営計画に基づく平成28年度事業実施状況の評価，公表	804 (一財 804)	738 (一財 738)

<p>一部新規</p> <p>課題解決型研究開発プロジェクト推進事業</p>	<p>県</p>	<p>国等の研究機関や大学の優れた研究成果の社会実装を目指し、県立試験研究機関や関係機関と連携したプロジェクトを推進</p> <p>(1) 豚舎排水の窒素除去及びびりん回収・利用 委託先 筑波大学</p> <p>(2) 水素エネルギーの社会導入に係る調査研究 委託先 東京大学</p> <p>(3) 高エネルギーX線による非破壊検査技術 委託先 東京大学</p> <p>(4) 量子線によるプラスチック製品の構造解析 新規</p> <p><国補 (10/10)></p>	<p>22,031 (国庫 22,031)</p>	<p>21,112 (国庫 21,112)</p>
<p>ロボット等次世代技術実用化推進事業</p>	<p>県</p>	<p>1 研究開発中のロボットやロボットを利用したサービス事業の実証試験及び改良に対する支援</p> <p>(1) 実証試験費補助 8件 補助先 関彰商事(株)外7件</p> <p>(2) 改良費補助 3件 補助先 (株)野上技研外4件</p> <p>2 大学・研究機関との共同研究を行う県内中小企業に対する補助 5件 補助先 (株)野上技研外4件</p> <p><国補 (1/2)></p>	<p>86,748 (国庫 43,374) (一財 43,374)</p>	<p>83,866 (国庫 41,933) (一財 41,933)</p>
<p>一部新規</p> <p>いばらき水素戦略推進事業</p>	<p>県</p>	<p>1 いばらき水素利用促進協議会の運営</p> <p>2 水素ステーション運営費補助 1件 補助先 J X T G エネルギー(株)</p> <p>3 水素利用シンポジウムの開催 (1) 期 日 平成29年11月22日 (2) 場 所 県西生涯学習センター (3) 参加者 120人</p> <p>4 家庭用燃料電池(エネファーム)等を購入する県民への市町村を通じた補助 新規 287件 補助先 日立市外13市町村</p> <p><国補 (10/10) 等></p>	<p>21,083 (国庫 1,499) (一財 19,584)</p>	<p>17,310 (国庫 1,499) (一財 15,811)</p>
<p>エネルギー政策の推進</p>	<p>県 茨城県次世代エネルギーパーク推進協議会</p>	<p>1 いばらきエネルギー戦略の適切な進行管理を図るため「いばらきエネルギー戦略推進委員会」を開催 開催回数 1回</p> <p>2 新エネルギーの普及啓発を図るため、「茨城県次世代エネルギーパーク推進協議会」へ運営費を負担</p>	<p>1,039 (一財 1,039)</p>	<p>1,026 (一財 1,026)</p>
<p>再生可能エネルギー普及推進事業</p>	<p>県</p>	<p>再生可能エネルギーの事業化を目指す市町村等に対し、アドバイザーの派遣等を行うとともに、地域の再生可能エネルギー利用の取組において中心的な役割を果たすコーディネーターを養成</p> <p>(1) アドバイザー派遣回数 3回</p> <p>(2) コーディネーター養成数 9人</p> <p><国補 (10/10) 等></p>	<p>1,292 (国庫 70) (一財 1,222)</p>	<p>939 (国庫 59) (一財 880)</p>
<p>つくばイノベーション・エコシステム構築推進事業</p>	<p>県</p>	<p>特区プロジェクトをはじめとしたつくばの研究成果の実用化や、新規プロジェクトの創出を支援</p> <p>(1) 委託先 (一社)つくばグローバル・イノベーション推進機構</p> <p>(2) 各プロジェクトの支援や新規プロジェクトの創出</p> <p>(3) マッチングイベント等への出展・PR</p> <p>(4) 技術シーズの知財調査の実施</p>	<p>8,400 (一財 8,400)</p>	<p>8,136 (一財 8,136)</p>
<p>計</p>			<p>673,835</p>	<p>661,297</p>

③ 事業の成果及び今後の課題

県中性子ビームラインの産業利用件数は、利用者ニーズに対応した測定・解析手法の研究開発や研究成果等の情報発信を通じた新規利用者の獲得等により、前年度より増加した。

また、ロボット産業の育成、振興を図るため、ロボット等の次世代技術の実証試験等に対して補助を行い、実用化に向けた支援を行った。さらに、いばらき水素戦略（平成28年3月策定）に基づき、産学官による「いばらき水素利用促進協議会」の活動等を通して、水素の利活用促進を図った。

つくば国際戦略総合特区については、各プロジェクトの進捗を支援するとともに、新たに「植物機能を活用したヒトの健康増進に資する有用物質生産システムの開発事業化」プロジェクトを創出した。

今後とも、本県の科学技術イノベーションから新産業を育成できるよう、大学や研究機関・企業等と連携し、いばらき発の技術の実用化や次世代の人材育成に取り組んでいく必要がある。

(12) つくばエクスプレス沿線地域のまちづくりと学園都市の整備

ア 沿線地域のまちづくり

① 事業の目的

つくばエクスプレス沿線地域において、土地区画整理事業により、都市基盤の整備とあわせて住宅用地・事業用地を供給するとともに、計画的な保有土地の処分を進め、健全で良好な市街地の形成と魅力あるまちづくりを推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
52,528,642	△20,571,238	1,982,613	1,552,283	32,387,734	32,347,728

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
土地区画整理事業	県	1 伊奈・谷和原開発事業 保留地の管理・処分、県債の繰上償還及び清算事務の実施		
		2 島名・福田坪開発事業 地区南部の新都市中央通り線沿道等における造成工事、区画道路工事の実施	8,046,149 (国庫 986,630) (県債 3,431,200) (その他 3,628,319)	8,038,775 (国庫 986,630) (県債 3,430,300) (その他 3,621,845)
		3 上河原崎・中西開発事業 地区南部のつくば真岡線沿道等における造成工事、区画道路工事の実施 <国補(5.5/10)等>		
まちづくり推進事業	県	1 伊奈・谷和原地区まちづくり推進事業 伊奈・谷和原丘陵部地区の県有地の管理・処分及び県債の繰上償還の実施		
		2 つくば地区まちづくり推進事業 つくば地区の県有地の管理・処分及び県債の繰上償還の実施	24,341,585 (国庫 16,596) (県債 12,622,800) (その他 11,702,189)	24,308,953 (国庫 16,569) (県債 12,622,800) (その他 11,669,584)
		3 TX沿線まちづくりPR事業 まちづくりや宅地分譲に関する情報等を、各種広報媒体やイベント等を通じて発信 <国補(1/2)等>		
計			32,387,734	32,347,728

③ 事業の成果及び今後の課題

土地区画整理事業により、島名・福田坪地区南部の新都市中央通り線沿道等で約15.1ha、上河原崎・中西地区南部のつくば真岡線沿道等で約11.1haの宅地整備を完了した。

また、住宅建設や企業立地を促進するため、積極的なPRや関係部局と連携した企業誘致活動を行い、個人向け宅地分譲や住宅事業者への民間卸、商業・業務施設への分譲を進めた結果、改革工程表の処分目標15.1haに対し、15.3haの土地を処分することができた。

引き続き、計画的に土地区画整理事業を推進するとともに、沿線地域の魅力を積極的にPRしながら、東京渉外局や土浦土木事務所つくば支所などと連携して企業誘致活動を行い、県保有土地の早期処分を進める必要がある。

イ つくばエクスプレス沿線開発に係る将来負担対策

① 事業の目的

都市計画事業土地区画整理事業特別会計（つくばエクスプレス沿線開発）における現年分の金利負担相当額等について、一般会計から同特別会計へ繰り出すことにより、つくばエクスプレス沿線開発の将来負担を抑制する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,877,139	△510,792	164,749	133,079	3,398,017	3,398,015

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
都市計画事業土地区画整理事業特別会計へ繰出	県	将来負担対策として都市計画事業土地区画整理事業特別会計へ繰出 (1) 現年分の金利負担相当額 (2) 関連公共施設整備に係る開発事業者負担分 (3) TX貸付金償還金を活用した繰上償還対策分	3,398,017 (県債 420,600) (その他 2,856,000)	3,398,015 (県債 420,600) (その他 2,856,000)
計			3,398,017	3,398,015

③ 事業の成果及び今後の課題

現年分の金利負担相当額等を特別会計に繰り出すことにより、今後の金利負担を軽減するなど将来負担を抑制することができた。

今後とも、保有土地の早期処分に努め、県債の適時繰上償還を行うことにより将来負担を計画的に解消していく必要がある。

ウ 筑波研究学園都市の整備

① 事業の目的

つくば市等関係機関との連携により筑波研究学園都市のまちづくりを推進するほか、立地企業のフォローアップやつくば国際会議場の適切な管理運営により、研究学園都市の一層の発展を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
172,794	166,176	30,586	170,621	198,935	196,636

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
筑波研究学園都市の整備推進	県	つくば市などと連携してまちづくりに参画するとともに、企業訪問や外国人向けパンフレットの作成を実施	千円 1,360 (その他 1,360)	千円 856 (その他 856)
一部新規 つくば国際会議場の管理運営	県	1 会議場の管理運営 利用料金制による指定管理者制度により、積極的な催事誘致と効率的な管理運営等を実施するとともに、施設の修繕を実施 (1) 指定管理者 つくばコンgresセンター ((一財)茨城県科学技術振興財団外6団体による共同事業体) (2) 会議開催件数 1,393件 (うち国際会議50件) (3) 来館者 約225,000人 2 国際会議等誘致推進事業 新規 (1) 委託先 (株)JTBコーポレートセールス霞が関第一事業部 (2) 国際会議等誘致のための営業活動 10者 (3) つくばへのMICE誘致パンフレット作成 500部 (内訳:日本語版300部,英語版200部)	197,575 (その他 54,877) (一財 142,698)	195,780 (その他 54,877) (一財 140,903)
計			198,935	196,636

③ 事業の成果及び今後の課題

つくば国際会議場において、国際会議等が1,393件開催され、国内外から約225,000人が利用したことにより、学術研究交流や国際交流が促進され、地域の活性化に寄与した。

また、国際会議等誘致推進事業により、(株)JTBコーポレートセールス(国際会議等総合運営サービス提供事業者)へ新規顧客開拓を委託し、10者への営業活動を実施するとともに、MICE誘致に活用するパンフレットを作成したことで、国際会議等の誘致活動強化に繋げることができた。

今後とも、国際会議等の誘致に努めながらつくば国際会議場の適切な運営を行うとともに、つくば市等関係機関との連携を深め、引き続き、筑波研究学園都市の情報発信やまちづくりに取り組んでいく必要がある。

(13) ひたちなか地区開発の推進

① 事業の目的

ひたちなか地区における各種事業の円滑な推進を図るため、国、地元市村、庁内関係課等の関係機関と総合的な調整を行うとともに、ひたちなか地区の開発計画、現況、将来像を広く県民や企業等にPRし、土地開発公社所有地の利用促進や常陸那珂工業団地等への企業の誘致を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 41,610	千円 △23,182	千円 —	千円 —	千円 18,428	千円 15,522

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
ひたちなか地区開発に係る総合調整	県	ひたちなか地区開発が円滑かつ秩序良く推進されるよう、庁内関係課・国・地元市村等関係機関との連絡調整を実施 (1) ひたちなか地区開発の促進に関する要望活動 2回 (2) 交通渋滞対策に関する協議 3回	千円 1,899 (一財 1,899)	千円 1,146 (一財 1,146)
都市づくりの推進	県	土地開発公社所有地の利用を促進するため、調査研究を実施 (1) コンサルタントとの意見交換 2回 (2) 先進地視察 5箇所		
常陸那珂工業団地の土地処分の推進	県	未分譲地(4区画)を早期に分譲するため、適切な管理を行うとともに、いばらき産業立地セミナー等でのPR活動等を実施 (1) 委託先(公財)茨城県開発公社外1件 (2) 土地分譲実績 1件, 0.8ha	16,529 (その他 16,529)	14,376 (その他 14,376)
計			18,428	15,522

③ 事業の成果及び今後の課題

地元市村等の関係機関と連携し、茨城港常陸那珂港区や国営ひたち海浜公園の整備について、国土交通省等への要望活動を実施したほか、ゴールデンウィークや秋の観光シーズンにおける周辺地域の交通渋滞対策に関する協議を行うなど、地区の総合的な開発の推進に資することができた。

また、土地開発公社所有地について、コンサルタントとの意見交換や先進地視察など、利用を促進するための調査研究を実施し、都市づくりの推進に資する取組を行ったほか、常陸那珂工業団地については、企業誘致を進めた結果、0.8haを分譲し、土地処分の推進を図ることができた。

今後は、国や地元市村等との情報交換や協議等を行いながら、ひたちなか地区留保地利用計画に沿った土地利用を図り、引き続き、当地区のにぎわいづくりなどを進めていく必要がある。